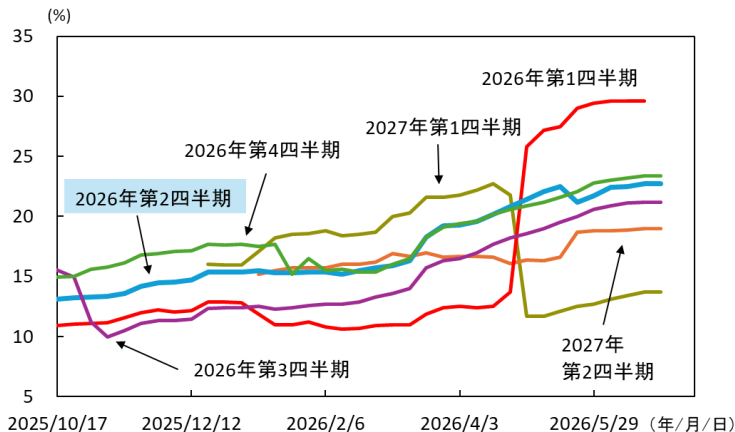


堅調な利益増が期待される2026年第2四半期の決算発表を控え米株はじり高に

● 堅調な利益の伸びを見込む米国株

S&P500の各期の1株当たり利益の成長率予想



注) 直近値は2026年6月26日、予想はBloomberg。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 利回り上昇下でも、株価は概ね堅調推移

米・イラン間での戦闘終結に向けた暫定合意の下、中東情勢は小康状態を保ち、原油価格も1バレル70ドルを割り込み68ドル台での推移が続いています。原油高によるインフレ懸念が後退する一方、6月30日発表の5月米求人人数が予想を超える増加となり、雇用の強さを示したことから米国債利回りは大きく上昇。しかし米国株は良好な収益への期待などに支えられ、利回りの上昇に抗し主要な株価指数は堅調に推移、NYダウは連日最高値を更新。7月に入ると、6月に11%を超える強めの上昇となった半導体株が利益確定の売りなどから下げが続き、その影響で日経平均は2日に2.5%弱の大幅下落に。ただ、この間もNYダウは循環物色などに支えられ好地合いを維持、S&P500などが伸び悩む中、2日には再び最高値を更新。

米金利の先高期待などからドル買いが優勢となる中、ドル円は6月30日に約40年ぶりとなる162円台となり、その後も同水準で推移。しかし2日には、6月米雇用統計が予想を大きく下回る雇用増を示したことで米利上げ予想が後退、ドル円は160円台まで円高が進みました。

■ 好決算への期待で米株は上値追いの展開か

目立った経済指標の発表を欠く今週は、市場の関心は7月中旬から本格化する、今年第2四半期の米企業決算に向かう見込みです。中東情勢が混迷化し原油が急騰、景気の先行き不透明感が増した当期にあっても、米企業では依然堅調な利益増が見込まれています(上図)。足下、金利上振れへの懸念が和らぐ中、米国株は好決算期待に支えられしっかりとした展開が期待されます。(渡部)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/6 月

- ★ (米) 6月 ISMサービス業景気指数
5月: 54.5、6月: (予) 54.0
- (欧) 5月 小売売上高(前月比)
4月: ▲0.4%、5月: (予) +0.3%
- (独) 5月 製造業受注(前月比)
4月: ▲3.8%、5月: (予) +1.1%

7/7 火

- ★ (日) 5月 現金給与総額(速報、前年比)
4月: +3.6%、5月: (予) +3.4%
- ★ (日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比)
4月: ▲0.5%、5月: (予) ▲2.3%
- (日) 5月 景気動向指数(CI、速報)
先行 4月: 116.1、5月: (予) 116.9
一致 4月: 118.1、5月: (予) 118.5
- (米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値)
4月: ▲559億米ドル
5月: (予) ▲785億米ドル
- (独) 5月 鉱工業生産(前月比)
4月: +0.4%、5月: (予) +0.1%

7/8 水

- ★ (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 5月: 43.6、6月: (予) 44.3
先行き 5月: 40.7、6月: (予) 42.3
- ★ (米) FOMC議事要旨(6月16-17日分)
- (他) ニューゼaland 金融政策決定会合
キャッシュレート: 2.25%→(予) 2.50%

7/9 木

- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 討議参加
- (米) 6月 中古住宅販売件数(年率)
5月: 417万件、6月: (予) 420万件
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
6月27日終了週: 21.5万件
7月4日終了週: (予) 22.0万件

7/10 金

- ★ (日) 6月 国内企業物価(前年比)
5月: +6.3%、6月: (予) +6.8%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	7月3日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		69,744.07	383.19	0.55
	TOPIX		4,064.60	101.24	2.55
米国	NYダウ (米ドル)		52,900.07	1,023.96	1.97
	S&P500		7,483.24	129.22	1.76
	ナスダック総合指数		25,832.67	535.05	2.12
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		652.77	16.89	2.66
ドイツ	DAX®指数		25,779.31	1,108.09	4.49
英国	FTSE100指数		10,679.03	171.01	1.63
中国	上海総合指数		4,043.64	16.38	0.41
先進国	MSCI WORLD		4,842.48	98.13	2.07
新興国	MSCI EM		1,721.50	15.10	0.88

リート		(単位:ポイント)	7月3日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		297.25	-2.02	▲0.67
日本	東証REIT指数		1,829.63	5.03	0.28

10年国債利回り		(単位:%)	7月3日	騰落幅
日本			2.780	0.170
米国			4.485	0.114
ドイツ			2.935	0.084
フランス			3.725	0.090
イタリア			3.707	0.121
スペイン			3.420	0.077
英国			4.782	0.051
カナダ			3.443	0.057
オーストラリア			4.796	0.078

為替(対円)		(単位:円)	7月3日	騰落幅	騰落率%
米ドル			161.34	-0.40	▲0.25
ユーロ			184.54	0.40	0.22
英ポンド			215.32	1.86	0.87
カナダドル			113.62	-0.35	▲0.31
オーストラリアドル			111.98	0.45	0.41
ニュージーランドドル			92.15	0.88	0.97
中国人民元			23.797	0.014	0.06
シンガポールドル			124.910	-0.084	▲0.07
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8984	-0.0041	▲0.45
インドルピー			1.6930	-0.0195	▲1.14
トルコリラ			3.445	-0.021	▲0.61
ロシアルーブル			2.0940	0.0310	1.50
南アフリカランド			9.946	0.122	1.24
メキシコペソ			9.238	0.018	0.20
ブラジルリアル			31.210	-0.072	▲0.23

商品		(単位:米ドル)	7月3日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		68.69	-0.54	▲0.78
金	COMEX先物(期近物)		4,125.70	47.00	1.15

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

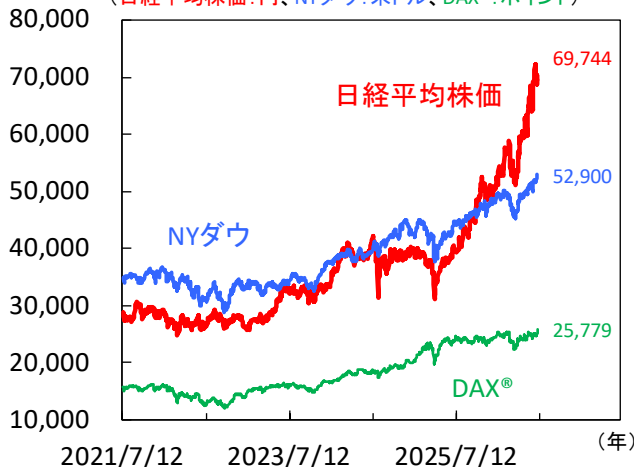
騰落幅、騰落率ともに2026年6月26日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

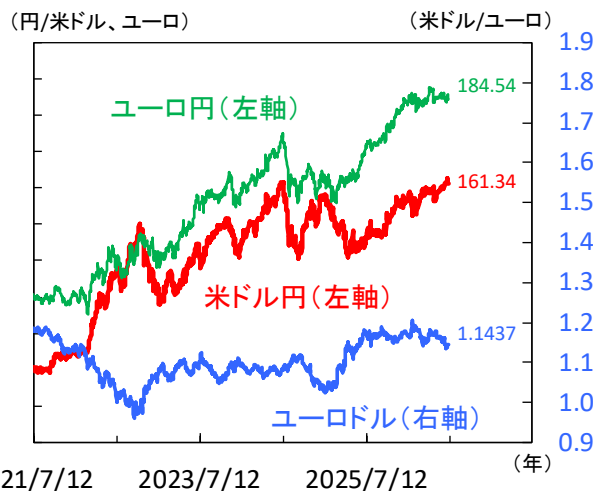
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2026年7月3日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 AI需要拡大を追い風に国内企業の景況感は改善

■ AI一極集中に一巡感、急速な円安にも警戒

先週の国内株は相場の主役交代を探る展開でした。これまで上昇をけん引してきたAI半導体関連が急落し日経平均株価は一時大幅安となるも、物色対象が金融や自動車、内需株に広がりTOPIXは底堅く推移しました。

他方、為替市場では円安進行が加速しています（図1）。米利上げ観測の高まりからドルが買われやすい地合いのなか、日本の財政拡張懸念や日銀のビハインド・ザ・カーブ懸念が円売りを加速させ、円は対ドルで一時約40年ぶりの安値圏、1米ドル162円台に乗せました。また、30日に明らかとなった2026年骨太方針の原案では、官民投資の強化など高市政権の積極財政路線が色濃く打ち出された他、日銀の利上げけん制姿勢も示されるなど、日本主導での円高への転換はハードルが高そうです。

■ 5月鉱工業生産はイラン情勢の影響が和らぐ

5月の鉱工業生産は前月比+0.5%と2カ月連続で増加。石油・石炭製品などホルムズ海峡封鎖の影響で生産が落ち込んでいた業種が持ち直した他、輸送機械（自動車除く）が同+4.6%と堅調（図2）。防衛費増額の下、航空機関連の大型受注増が影響している可能性もあります。

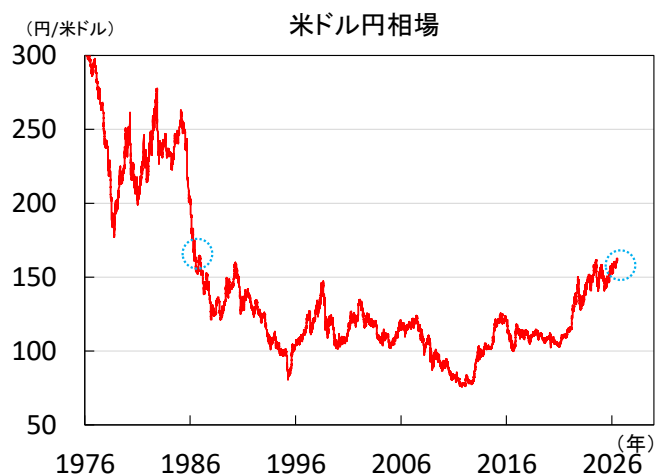
製造工業予測調査をみると7月にかけて堅調さを維持。供給制約の緩和や世界的なAIブームによる半導体製品の生産が引き続き製造業の好調さを下支える見込みです。

■ 企業マインド好転で日銀利上げ路線を支持

7月1日公表の日銀短観6月調査は、大企業の業況判断DIのうち製造業の現状判断が+22と3月調査の+17から大幅に改善、悪化が見込まれていた市場予想も上回りました。非製造業も1ポイント改善の+37と1991年8月以来の水準となるなど企業の景況感は明確に好転しています（図3）。米国とイランの戦争終結期待や、原油価格の低下、株高、AI関連の投資拡大、企業の価格転嫁の進展、ナフサの代替調達の進展などが追い風とみられます。

また、2026年度の設備投資計画は3月調査の前年比+3.3%から同+11.5%に大幅上方修正され、旺盛な投資意欲が示されました。他方、企業の物価見通しは1・3・5年後いずれも0.1%ポイントずつ上昇し、中長期のインフレ予想はじりじりと高まっています。企業の景況感改善や堅調な設備投資計画、インフレ予想上振れは総じて日銀の利上げ継続路線をサポートする材料と言えます。今週は9日に日銀が地域経済報告を公表予定。原油高に伴う企業の価格転嫁の積極化や、それに伴う物価上振れリスクを意識した記載があるかなどに注目です。（大畑）

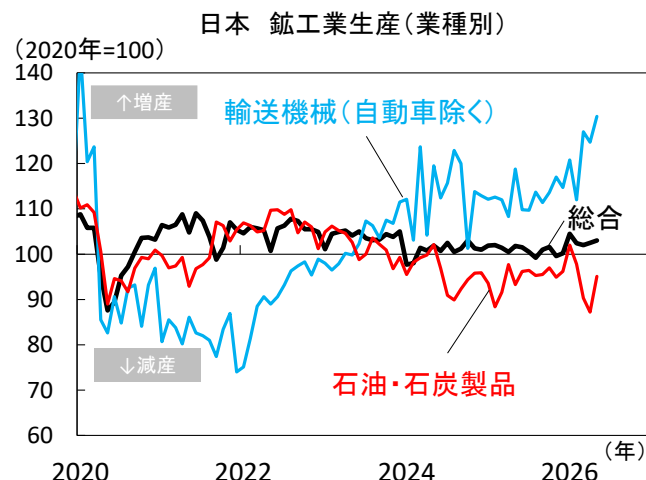
【図1】介入警戒感が高まるもドル円相場は40年ぶり水準に



注) 直近値は2026年7月3日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

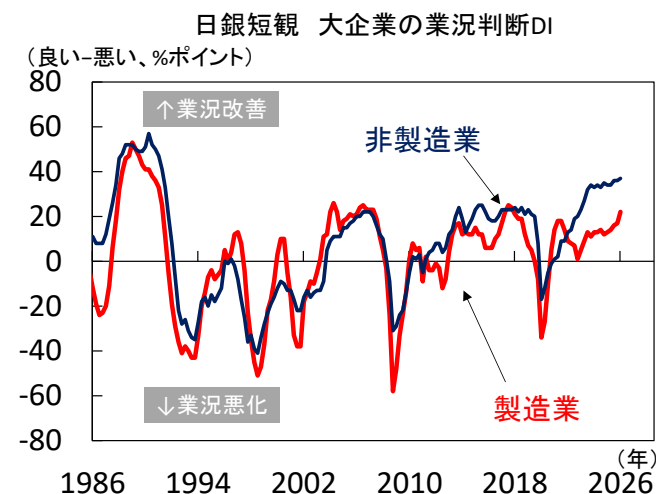
【図2】原材料の代替調達進展で石油・石炭製品などが増産



注) 直近値は2026年5月。

出所) 経済産業省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】6月短観は製造業が大幅改善し非製造業も堅調



注) 直近値は日銀短観2026年6月調査の現在。

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 雇用統計受け過度な利上げ警戒が後退も、依然政策不透明感は強い

■ 高値圏で推移も大幅調整への警戒感薄れず

先週のS&P500は上昇。雇用関連指標を無難に消化する中で資源安の追い風も受けてダウ平均が上昇する一方で、半導体銘柄が利確売りや高値警戒感から下落。市場内はセクターローテーションの様相を呈しています。

足元、S&P500指数は高値圏内のレンジ相場で推移しており、市場変動の予想を示すVIX指数は低水準で推移するなど一定の安心感も(図1)。しかし、市場の暴落リスクへの警戒感を示すSKEW指数は上昇していることから、AI・半導体銘柄の高値調整や中東和平の唐突な後退リスクを意識した先行き警戒姿勢は根強いと考えられます。

■ 雇用指標はまちまち、トレンド見えにくい

先週は様々な雇用指標が公表され、概ねこれまでの「低採用・低解雇」な雇用動態に沿った結果となりました。5月雇用動態調査(JOLTS)は採用が減少、解雇が増加する一方で求人も増加したことで、労働市場の流動性を示す失業者1人あたりの求人数が1を上回って改善。さらに6月雇用統計は雇用者数こそ予想を大きく下回る前月差+5.7万人となったものの、内訳をみると季節性雇用である娯楽・宿泊が伸びなかったことが要因(図2)。製造業や建設業などの堅調な景気を受けた雇用は増加しており、過度に弱いものではありませんでした。他方、失業率は4.2%と下落も、労働参加率の低下(長期失業者の労働意欲低下が一因か)が主要因であり、楽観視は困難です。

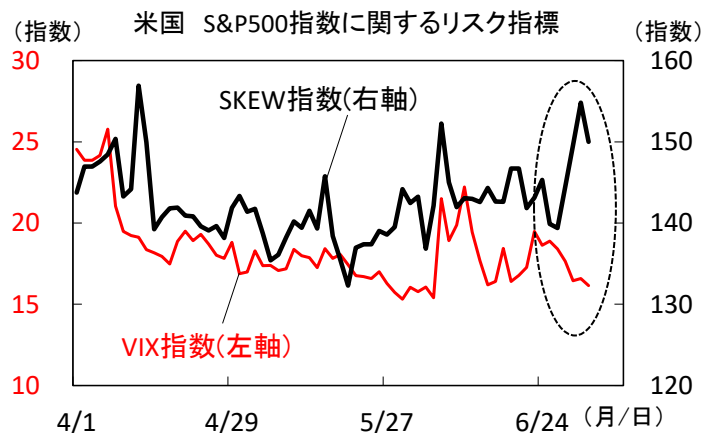
市場は利上げ織り込みを小幅に後退、雇用者数の弱さを受けてドル安・金利安・株高で反応しています。

■ 新設の作業部会人事とFOMC議事録に注目

先週の欧州中銀主催の年次フォーラムでウォーシュ米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、インフレリスクは直近数週間で緩和したと述べた一方で、目標水準である2%に戻す決意を再表明しました。さらに、6月米連邦公開市場委員会(FOMC)で設置を公表した5つの作業部会(タスクフォース)について、今週中に主要人選を公表すると発表。既に報道では、[コミュニケーション]部会にてキング元イギリス中央銀行総裁が主導するとの報道があるなど、今週は人選から今後の政策動向を探る展開となるでしょう。その他水曜日には6月FOMC議事録も公開され、年内の利上げ可能性に関する示唆に注目です。

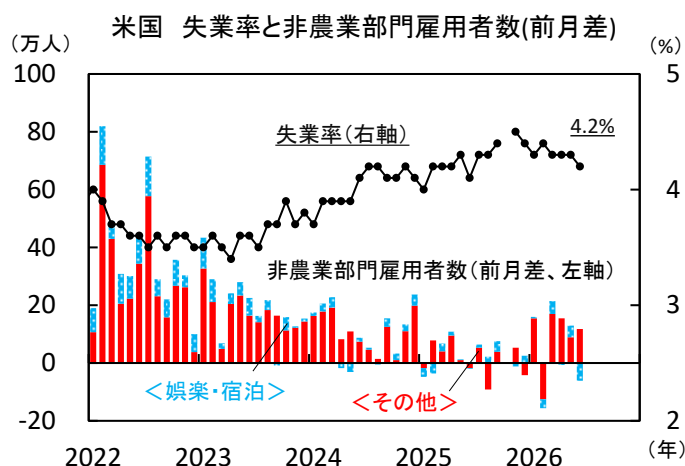
経済指標としてはISMサービス業景気指数が公表予定。高水準で改善が続く景況感の動向および、製造業指数で示された物価上昇圧力の緩和(図3)が同様に示されるのかについて、確認する形となる見込みです。(牧)

【図1】市場安定予想と裏腹に、大幅調整への警戒続く



注) 直近値は2026年7月2日。
VIX指数はS&P500指数の将来予想される変動の大きさを、SKEW指数はS&P500指数が暴落するリスクへの警戒の大きさを含意。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

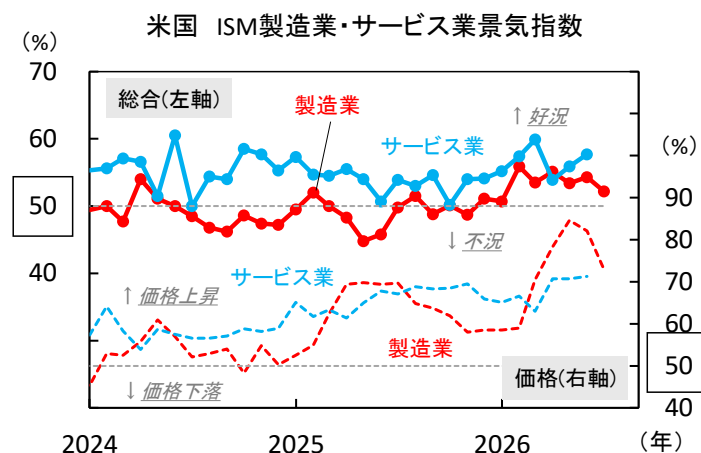
【図2】失業率は低下、雇用者数は予想を下回る増加幅に



注) 直近値は2026年6月。2025年10月は算出なし。

出所) 米BLSより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】製造業の価格指数は明確にピークアウト



注) 直近値は製造業が2026年6月、サービス業が同年5月。
50が好況・不況、価格上昇・下落の境目。

出所) 米ISMより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 インフレ再加速に一服感、期待インフレの安定を確認も警戒継続

■ ユーロ圏の6月インフレ率は低下、エネルギー主導の加速に一服感

1日に公表されたユーロ圏の6月消費者物価(速報値)は前年比+2.8%と、5月の+3.2%から低下しました(図1)。市場予想(同+3.0%)も下回り、3月以降のエネルギー価格高騰で加速していたインフレ圧力の緩和を示す結果となりました。エネルギー価格は同+8.7%と依然として高い伸びを維持したものの、5月(同+10.8%)からは大きく減速。中東情勢を背景とした原油・ガス価格上昇の影響は残るものの、価格上昇ペースは鈍化しています。サービス価格も同+3.2%と前月から低下し、賃金上昇を背景としたサービスインフレにも落ち着きがみられます。より物価基調を反映するコア物価(除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ)も同+2.4%と伸び率が鈍化。総じて、インフレ再加速への警戒を和らげる内容だったと評価できます。

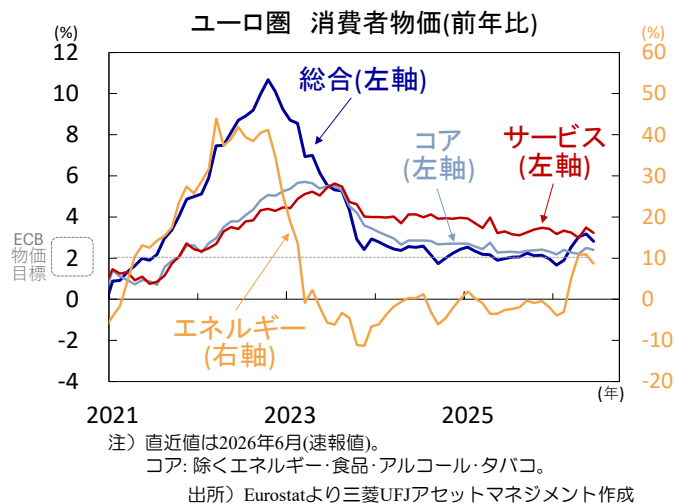
■ 家計のインフレ懸念は後退、ECBに安心材料

また、欧州中央銀行(ECB)が公表した5月消費者期待調査(CES)では、家計の1年先の期待インフレ率(中央値)が3.5%と、その後の米・イランの停戦合意期待の高まりに先立って4月の4.0%から大きく低下しました(図2)。3年先は2.9%、5年先は2.4%とそれぞれ横ばいで推移し、中長期のインフレ期待は安定した状況が保たれています。目先のインフレ期待を巡る不確実性は低下し、家計がエネルギー価格上昇による足元の物価押し上げ圧力を一時的と捉えていることがうかがえます。総じて、今回の調査は短期的なインフレ懸念の後退と中長期的な期待インフレ率の安定を示し、ECBにとっては、家計のインフレ期待が大きく上振れしていないことを確認する結果となりました。6月消費者物価の減速とあわせて、インフレ再加速への警戒感を和らげる材料になったと考えられます。

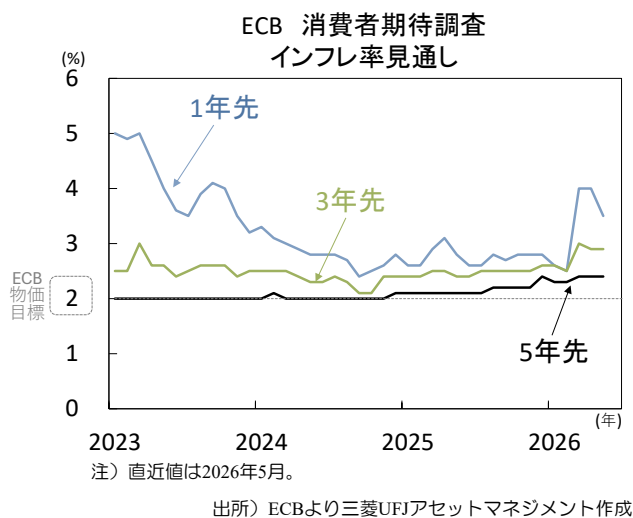
■ 中東情勢と二次的な物価波及にはなお警戒

もっとも、インフレ見通しは依然として楽観し難い状況です。中東情勢を巡っては米国とイランの停戦合意の持続性に不透明感が残るほか、エネルギー価格高騰による二次的なインフレ圧力が今後顕在化する可能性があります。ユーロ圏の4月生産者物価では、中間財価格が上昇する一方、消費財価格への波及はなお限定的(図3)。今週は5月値が公表され、コスト上昇が川下へどの程度転嫁されているかが注目されます。ECBは拙速に警戒姿勢を解かず、追加利上げの選択肢を残したまま、中東情勢に加え、企業の価格設定動向や賃金動向、インフレ期待の安定度合いを慎重に見極める状況が続きそうです。(吉永)

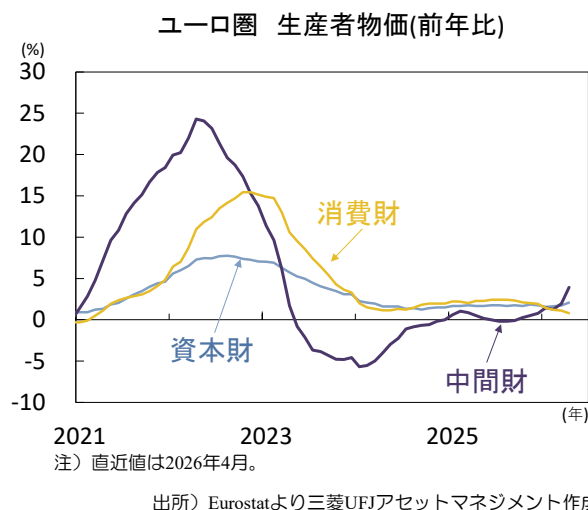
【図1】ユーロ圏 6月総合インフレ率は低下、インフレ圧力の加速は一服へ



【図2】ユーロ圏 家計の短期的なインフレ懸念は後退し、中長期的な期待インフレ率は安定



【図3】ユーロ圏 エネルギー価格高騰による二次的なインフレ圧力は今後顕在化が



インド ルピー相場は下げ止まり、当局は物価抑制のため今後利上げか

■ 6月初にルピー相場安定化策を導入

資本流出によるルピー安に悩んだ当局は6月初に相場安定化策を導入。中東の緊張緩和と原油価格の反落にも助けられルピーは下げ止まりました。一方、足元ではエルニーニョ現象による雨不足が深刻化し食品インフレ加速のリスクが拡大。当局は今後の情勢を見極めつつ物価抑制に向けた利上げの要否を慎重に判断するでしょう。

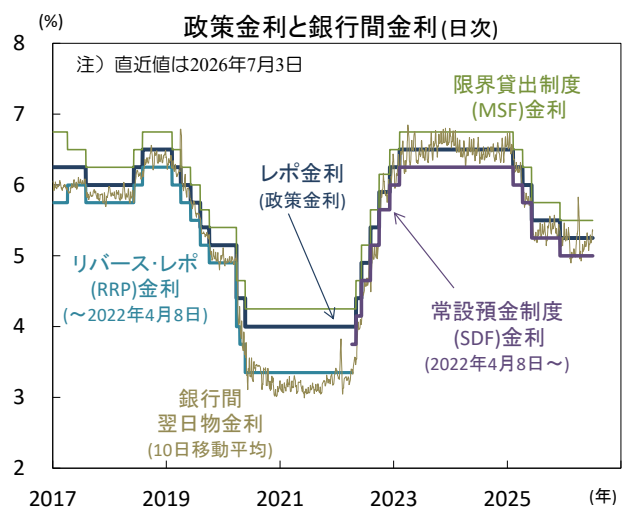
6月5日、インド準備銀行(RBI)は政策金利を5.25%に維持。据え置きは今年2月以降3回連続です(図1)。RBIは併せてルピー相場の安定化策も導入。インドネシア等のような利上げによる通貨防衛は行わず、金融政策は物価や景気を安定化する手段と位置付けている模様です。通貨ルピーは今年初より5月20日にかけて対米ドルで▲7.2%と主要新興国通貨最低の騰落率でした(図2)。経常赤字が縮小する一方、株式市場からの資本流出(図3)や直接投資収支の悪化などに伴ってルピーが低迷。2月末以降は中東紛争に伴う原油高と貿易収支悪化の懸念も加わり相場がいっそう低迷しました。RBIは政策会合に合わせてルピー相場安定化策を導入。(a)外国人のルピー-建國債投資への課税免除、(b)公的企業の海外借入や(c)在外インド人による外貨預金への為替スワップ(優遇価格)の提供、(d)外国人が制限なく投資可能な國債の追加、(e)國債投資制限の緩和、(f)在外インド人による株式投資上限の引き上げ、(g)輸出代金の回金期限の短縮などです。6月初から7月2日にかけて海外投資家は同國債券を59億ドル買い越し(図3)。上記(a)(d)(e)の措置も好感されました。

■ 物価抑制のため年末までに利上げの見込み

RBIの政策声明は、中東紛争の影響で景気下振れと物価上振れのリスクが生じており、雨季の雨不足も物価上振れリスクを著しく高めていると指摘しました。RBIは景気見通しを下方修正し物価見通しを上方修正。今年度(～2027年3月)のGDP成長率予想は+6.6%(前回+6.9%)へ引き下げられ、総合消費者物価の上昇率は今年10-12月期に+5.9%(前回+5.2%)と物価目標の上限(+6%)近くまで加速すると、予想の軌道を引き上げました。

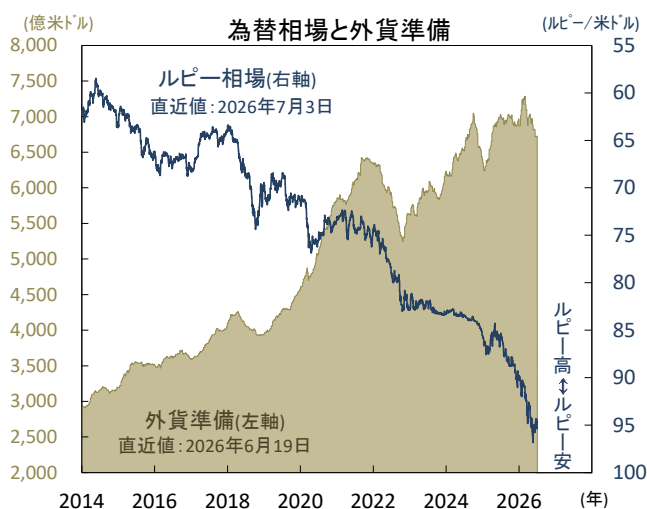
声明は、足元で物価上昇リスクが強まっているものの現段階では状況がはっきりするまで待つことが賢明、と金利据え置きの理由を説明。雨季の降雨量や作付けの進展、農作物価格の動向などをにらみつつ、利上げの要否を慎重に判断する構えとみられます。6月初より7月3日までの累積降雨量は平年比▲31%と雨不足が深刻化。食品物価上昇の懸念はぬぐえません。RBIは早ければ次回8月、遅くとも10月より利上げをはじめ12月までに政策金利を5.75%へ引き上げると予想されます。(入村)

【図1】3回連続で政策金利を5.25%に据え置き



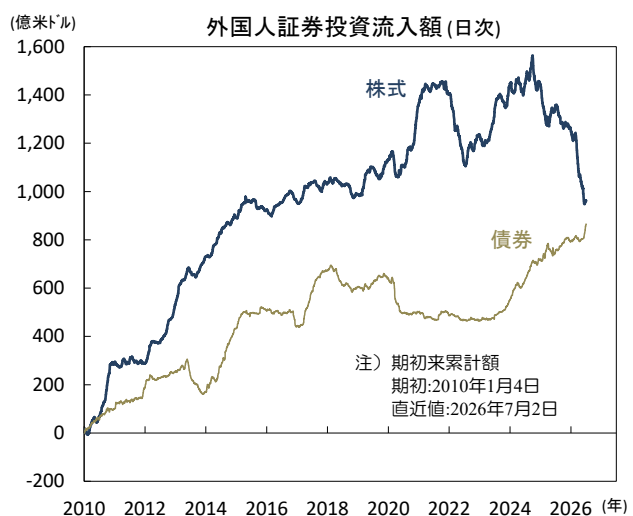
出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】下落を続けたルピー相場は下げ止まり



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】外国人は株式を売り越し一方、債券を買い越し



出所) インド証券取引委員会(SEBI)、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

6/29 月 (日) 中川日銀審議委員任期 (日) 5月 小売業販売額(前年比) 4月:+2.8%、5月:+5.3% (欧) 6月 経済信頼感指数 5月:93.7、6月:95.0 (印) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月:+4.9%、5月:+5.1%	(欧) 5月 失業率 4月:6.2%、5月:6.2%	7/10 金 (日) 6月 国内企業物価(前年比) 5月:+6.3%、6月:(予)+6.8% (日) 安川電機3-5月期決算発表 (加) 6月 失業率 5月:6.6%、6月:(予)6.6% (伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比) 5月:+4.72%、6月:(予)+4.80%
6/30 火 (日) 5月 失業率 4月:2.5%、5月:2.5% (日) 5月 有効求人倍率 4月:1.18倍、5月:1.17倍 (日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比) 4月:+0.5%、5月:+0.5% (米) 4月 S&P500株価 (20大都市平均、前年比) 3月:+0.88%、4月:+1.14% (米) 5月 雇用動態調査(JOLTS、求人数) 4月:758.5万件、5月:759.4万件 (米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数 5月:62.7、6月:56.7 (米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 5月:90.6、6月:91.2 (独) 6月 失業者数(前月差) 5月:▲1.2万人、6月:▲1.0万人 (独) 6月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 5月:+2.7%、6月:+2.4% (中) 6月 製造業PMI(政府) 5月:50.0、6月:50.3 (中) 6月 非製造業PMI(政府) 5月:50.1、6月:50.2	7/3 金 (米) 独立記念日振替休日(市場休場) (中) 6月 サービス業PMI(民間) 5月:54.4、6月:54.1 (伯) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月:+2.7%、5月:+0.2% (他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比) 5月:+32.61%、6月:+32.11%	7/13 月 (印) 6月 消費者物価(前年比)
7/1 水 (日) 6月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 3月:+17、6月:+22 先行き 3月:+14、6月:+17 (日) 6月 消費者態度指数 5月:33.6、6月:33.8 (米) ウォーシュFRB議長 討議参加 (米) 5月 建設支出(前月比) 4月:+0.3%、5月:+0.1% (米) 6月 人員削減数(前年比) 5月:+3.4%、6月:▲4.5% (米) 6月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 5月:+12.2万人、6月:+9.8万人 (米) 6月 ISM製造業景気指数 5月:54.0、6月:53.3 (欧) 6月 消費者物価(前年比、速報) 総合 5月:+3.2%、6月:+2.8% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 5月:+2.6%、6月:+2.4% (欧) ECBフォーラム討論会(政策パネル) (中) 6月 製造業PMI(民間) 5月:51.8、6月:51.7 (他) 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)見直し期限	7/4 土 (米) 米国建国250周年	7/14 火 (米) ウォーシュFRB議長 半期定例議会証言 (米) 6月 消費者物価(前年比) (米) シティグループ4-6月期決算発表 (米) JPMorgan・チエース4-6月期決算発表 (米) バンク・オブ・アメリカ4-6月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ4-6月期決算発表 (米) ゴールドマン・サックス4-6月期決算発表 (豪) 7月 消費者信頼感指数(前月比) (中) 6月 貿易額(米ドル、前年比)
7/2 木 (米) 6月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 5月:+12.9万人、6月:+5.7万人 平均時給(前年比) 5月:+3.4%、6月:+3.5% 失業率 5月:4.3%、6月:4.2% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月20日終了週:21.6万件 6月27日終了週:21.5万件	7/6 月 (米) 6月 ISMサービス業景気指数 5月:54.5、6月:(予)54.0 (欧) 5月 小売売上高(前月比) 4月:▲0.4%、5月:(予)▲0.3% (独) 5月 製造業受注(前月比) 4月:▲3.8%、5月:(予)+1.1%	7/15 水 (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比) (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 (米) ブラックロック4-6月期決算発表 (米) モルガン・スタンレー4-6月期決算発表 (欧) 5月 鉱工業生産(前月比) (中) 4-6月期 実質GDP(前年比) (中) 6月 鉱工業生産(前年比) (中) 6月 小売売上高(前年比) (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) (加) 金融政策決定会合
7/7 火 (日) 5月 現金給付総額(速報、前年比) 4月:+3.6%、5月:(予)+3.4% (日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比) 4月:▲0.5%、5月:(予)▲2.3% (日) 5月 景気動向指数(CI、速報) 先行 4月:116.1、5月:(予)116.9 一致 4月:118.1、5月:(予)118.5 (米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値) 4月:▲559億米ドル 5月:(予)▲785億米ドル (独) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:+0.4%、5月:(予)+0.1% (他) NATO首脳会議(～8日、トルコ)	7/8 水 (日) 5月 経常収支(季調値) 4月:+4兆2,111億円 5月:(予)+3兆1,921億円 (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 5月:43.6、6月:(予)44.3 先行き 5月:40.7、6月:(予)42.3 (米) FOMC議事要旨(6月16-17日分) (他) ニューゼーランド 金融政策決定会合 キャッシュレートの:2.25%→(予)2.50%	7/16 木 (米) 6月 小売売上高(前月比) (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 (米) 7月 NAHB住宅市場指数 (米) 新規失業保険申請件数(週間) (英) 5月 鉱工業生産(前月比) (伯) 5月 小売売上高(前年比) (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
7/9 木 (日) 日銀支店長会議 (日) 地域経済報告(さくらレポート) (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 討議参加 (米) 6月 中古住宅販売件数(年率) 5月:417万件、6月:(予)420万件 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月27日終了週:21.5万件 7月4日終了週:(予)22.0万件 (中) 6月 生産者物価(前年比) 5月:+3.9%、6月:(予)+4.2% (中) 6月 消費者物価(前年比) 5月:+1.2%、6月:(予)+1.1% (中) 6月 社会融資総量(*) 5月:2兆264億元 6月:(予)NA (中) 6月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 5月:+8.6%、6月:(予)+8.5%	7/17 金 (米) 6月 輸出入物価(輸入、前年比) (米) 6月 住宅着工・許可件数(着工、年率) (米) 6月 鉱工業生産(前月比) (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) (米) 7月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
- ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会